

マーケットの動き (2024年11月25日～11月29日)

先週の国内株式市場は、前週末比で下落しました。

週初は、前週末にNYダウが史上最高値を更新した流れを受け、国内株式市場でも幅広い銘柄に買いが入りましたが、トランプ次期大統領による輸入品に対する関税引き上げへの警戒感が高まったことや円高・米ドル安の進行などから輸出関連株を中心に売りが入り、株価は下落しました。

投資環境見通し (2024年11月)

国内株式相場は次第に下値を切り上げる展開

企業業績については、堅調な設備投資に加えて所得環境の改善が個人消費の回復につながると思われることから、全体として改善傾向を維持するとみています。国内株式相場は、衆議院議員選挙後の政権運営に加えて米国における大統領選挙後の新政権による政策動向を注視しつつも、当面は日銀の金融政策や政府による景気刺激的な財政政策に対する注目度が高まる中、投資家のリスク性資産を選好する動きに支えられ、次第に下値を切り上げる展開になるとみています。

	11月29日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
TOPIX (東証株価指数)	2,680.71	▲0.59%	▲0.05%	▲2.22%	13.37%
日経平均株価	38,208.03	▲0.20%	▲1.79%	▲0.90%	14.67%

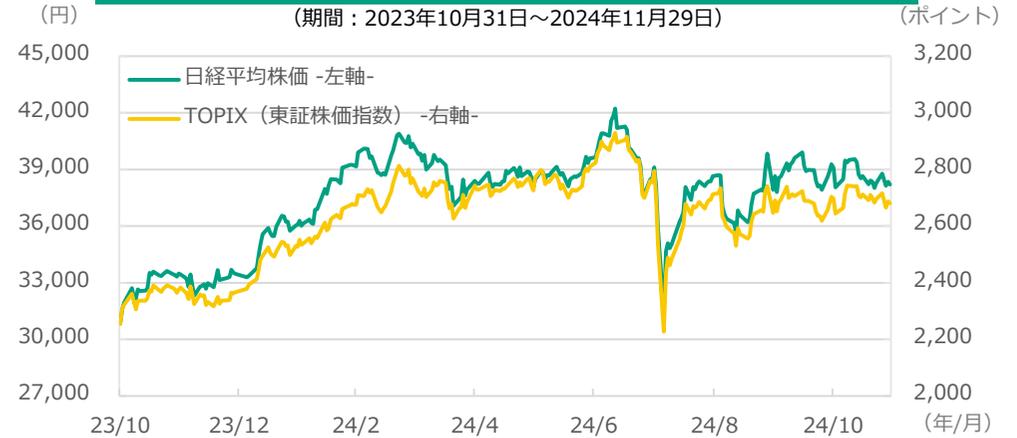
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

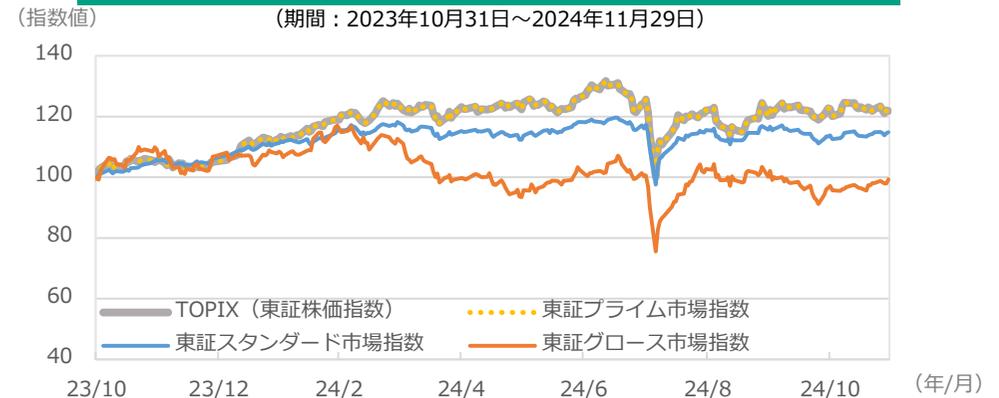
https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202411_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

日経平均株価、TOPIXの推移



東証市場別指数の推移



※2023年10月31日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き (2024年11月25日～11月29日)

先週の米国株式市場は、前週末比で上昇しました。

週初は、22日にトランプ次期大統領が次期財務長官に投資ファンド経営者のスコット・ベッセント氏を指名したことを受け、次期政権の経済政策がインフレ圧力を和らげながら景気後退を抑えよとの期待が高まり株価は上昇しました。その後、利益確定売りや祝日前の持ち高調整の売りが入りましたが、米国長期金利が低下したことを好感し、S&P500種株価指数、NYダウともに史上最高値を更新しました。

欧州株式市場は、前週末比で上昇しました。

投資環境見通し (2024年11月)

外国株式相場は、米国、欧州ともに下値を切り上げる展開

企業業績については、景気減速の兆しがみられるもののFRB（米国連邦準備制度理事会）の利下げを継続する姿勢に加えて、実質賃金の上昇が個人消費にプラスとみられることから、概ね堅調とみています。米国株式相場は、大統領選挙後の新政権による政策運営を巡り変動率が高まる可能性はありますが、FRBが景気や雇用に配慮した予防的な利下げを行うとみられる中、底堅い企業業績にも支えられ下値を切り上げる展開になるとみています。欧州株式相場は、ドイツでは景気減速が懸念されますが、ECB（欧州中央銀行）の利下げ継続によって域内景気が緩やかに回復するとみられる中、米国市場に連れて下値を切り上げる展開になるとみています。

	11月29日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
S&P500種株価指数	6,032.38	1.06%	3.42%	14.53%	32.56%
NYダウ	44,910.65	1.39%	6.34%	16.83%	26.76%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202411_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

米国株価指数の推移



主要国株価指数の推移



※2023年10月31日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き（2024年11月25日～11月29日）

先週の国内債券市場は、前週末比で金利は低下しました（債券価格は上昇）。週初は、22日にトランプ次期大統領が次期財務長官に投資ファンド経営者のスコット・ベッセント氏を指名したことを受け、次期政権でのインフレや財政悪化などへの警戒感が薄らぎ、米国長期金利が低下したことから、国内長期金利も低下しましたが、29日発表の11月の生鮮食品を除く東京都区部CPI（消費者物価指数）が市場予想を上回ると日銀による12月の追加利上げ観測が強まり、低下幅を縮めて週を終えました。クレジット市場は、堅調に推移しました。

投資環境見通し（2024年11月）

国内長期金利は徐々にレンジを切り上げる動き

日銀総裁は10月末に開催された金融政策決定会合後の会見で、「経済・物価見通しが見通しに沿って実現していくとすれば、政策金利を引き上げていく」とともに、これまで繰り返してきた「時間的余裕はある」との表現を使わないと述べました。さらに、米国経済は少しずつ霧が晴れつつあるとの認識を示し、国内政治情勢についても政策的に大きな動きが出されれば物価に影響する可能性を指摘しました。国内長期金利は早期の追加利上げがあらためて意識される中、徐々にレンジを切り上げるとみています。

	11月29日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
10年国債利回り（日本、%） （変動幅）	1.06	▲0.03	0.09	▲0.01	0.37
NOMURA-BPI総合 （騰落率）	357.99	0.23%	▲0.49%	0.38%	▲2.50%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

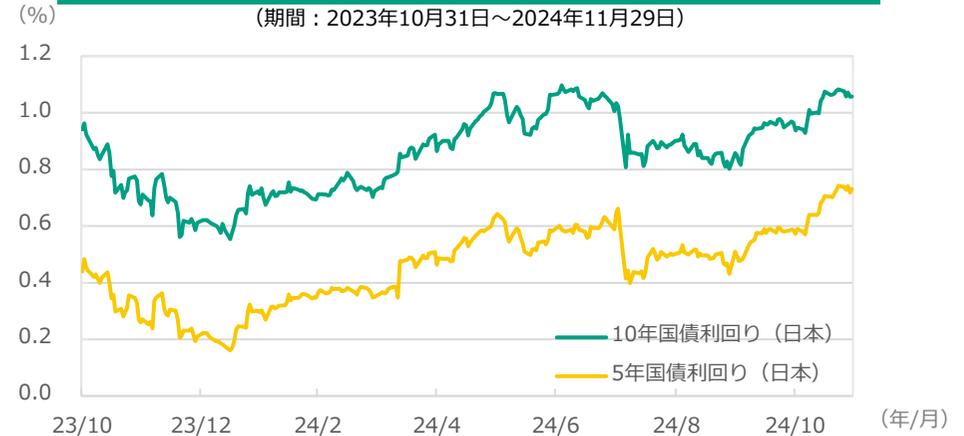
※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202411_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

日本国債利回りの推移

（期間：2023年10月31日～2024年11月29日）



NOMURA-BPI総合指数の推移

（期間：2023年10月31日～2024年11月29日）



※2023年10月31日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き（2024年11月25日～11月29日）

先週の米国国債市場は、前週末比で金利は低下しました（債券価格は上昇）。22日にトランプ次期大統領が次期財務長官に投資ファンド経営者のスコット・ハッセン氏を指名したことを受け、次期政権でのインフレや財政悪化などへの警戒感が薄らいだことから債券は買われました。その後も、27日発表の10月の米国PCE（個人消費支出）物価指数の伸び率が市場予想と一致しましたが、FRB（米国連邦準備制度理事会）による12月会合での追加利下げ観測は根強く、債券は買われ金利は低下しました。

欧州国債市場は、前週末比で金利は低下しました（債券価格は上昇）。

投資環境見通し（2024年11月）

長期金利は、米国ではレンジ内で推移、欧州（ドイツ）では低下に向かう

米国：足元の長期金利の上昇は、堅調な経済指標を受けた投資家の利下げ観測の修正とみえます。今後の長期金利は、大統領選挙後の新政権による政策運営を巡り変動率が高まる可能性があります。FRB（米国連邦準備制度理事会）が利下げを継続する姿勢を続けるとみられ、次第に落ち着きを取り戻しつつレンジ内で推移するとみえます。

欧州：ドイツにおける経済成長下振れの可能性に加えて、経済関係の強い中国の景気減速を背景に、ECB（欧州中央銀行）の利下げペースが速まるとみられる中、ドイツ長期金利は低下に向かっているとみえます。

	11月29日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
10年国債利回り（米国、%） （変動幅）	4.17	▲0.25	▲0.10	▲0.44	▲0.10
FTSE世界国債インデックス 除く日本、円ベース（騰落率）	597.76	▲1.33%	▲1.96%	▲0.88%	6.10%

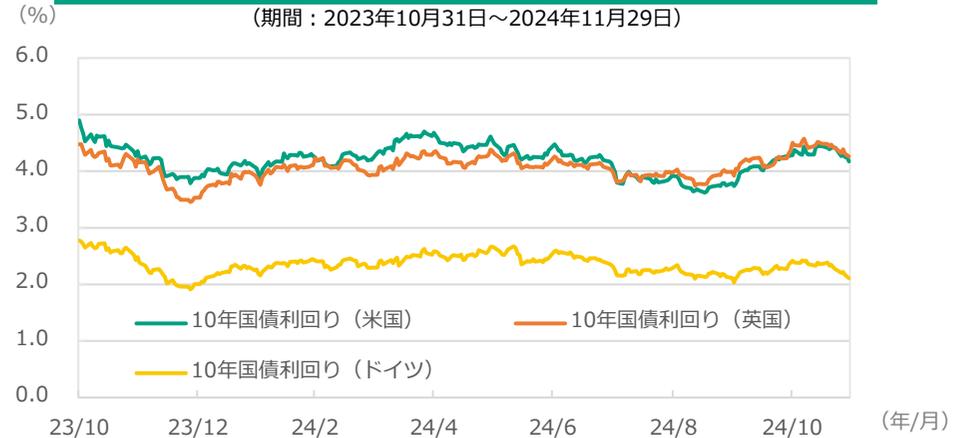
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202411_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

主要国国債利回りの推移



FTSE世界国債インデックスの推移



※2023年10月31日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き（2024年11月25日～11月29日）

先週の国内リート市場は、前週末比で下落しました。

国内株式市場が下落したことや29日発表の11月の生鮮食品を除く東京都区部CPI（消費者物価指数）が市場予想を上回るなど、日銀による12月の追加利上げ観測が強まったことを嫌気し国内リートは下落しました。

セクター別では、オフィスセクターや住宅セクター、商業・物流等セクターが総じて下落しました。

投資環境見通し（2024年11月）

国内リート市場は、底堅く推移すると予想

物流リートを中心に、資本コストや投資口価格（株価に相当）を意識した運用戦略の明示や物件売却益の還元、株式会社の自社株買いに相当する自己投資口取得を行う銘柄が増加し、市場で評価されてきています。また、オフィス市況の回復を背景に、オフィスリートの投資魅力が高まってきています。一方、相当程度の金利上昇を織り込み、国内リート市場の割安感が強まっていると判断しており、国内リート市場は底堅く推移すると予想します。

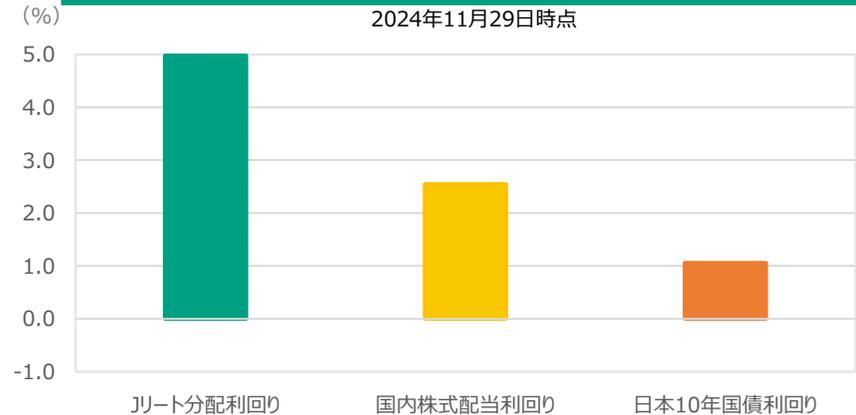
	11月29日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
東証REIT指数	1,662.14	▲1.16%	▲1.91%	▲4.45%	▲8.95%
<ご参考> TOPIX（東証株価指数）	2,680.71	▲0.59%	▲0.05%	▲2.22%	13.37%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

東証REIT指数、TOPIXの推移



国内各種資産利回り



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き (2024年11月25日～11月29日)

先週の為替市場は、前週末比で米ドルは対円で下落(円高)しました。22日にトランプ次期大統領が次期財務長官に投資ファンド経営者のスコット・ハッセント氏を指名し、次期政権でのインフレや財政悪化などへの警戒感が薄らいだことから米国長期金利が低下した一方、29日発表の11月の生鮮食品を除く東京都区部CPI(消費者物価指数)が市場予想を上回ると日銀による12月の追加利上げ観測が強まり、円買い・米ドル売りが優勢となりました。ユーロは前週末比、対円で下落した一方、対米ドルでは上昇しました。

投資環境見通し (2024年11月)

円に対して米ドルはレンジ内で強含み、ユーロはレンジ内で弱含み

米ドル：過度な利下げ観測の修正がすでに相当程度進んだとみられ、さらなるドル高の動きは限られるとみています。FRB(米国連邦準備制度理事会)は利下げを継続する姿勢とみられる一方、米国大統領選挙後の財政拡張政策が見込まれる中、ドルは円に対してレンジ内で強含みで推移するとみています。

ユーロ：域内景気の弱さからECB(欧州中央銀行)は利下げペースをやや速めるとの見方もあり、ユーロは円に対してレンジ内でやや弱含みで推移するとみています。

	11月29日	変動幅(円)			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
米ドル/円	150.19	▲4.72	▲3.29	▲7.32	2.79
ユーロ/円	158.63	▲2.63	▲7.11	▲11.70	▲3.14

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202411_outlook.pdf

為替レートの推移(対日本円)



為替レートの推移(対米ドル)



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し(総合)の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

使用インデックスについて

● T O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証 R E I T 指数の指数値及び T O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証 R E I T 指数に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など T O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証 R E I T 指数に関するすべての権利・ノウハウ及び T O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証 R E I T 指数に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、T O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証 R E I T 指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

● 日経平均株価に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。なお、日本経済新聞社は対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し保証するものではありません。

● S&P500®は、S&P Dow Jones Indices LLC またはその関連会社（「SPDJI」）の商品であり、これの使用ライセンスが当社に付与されています。S&P®および S&P500®は、S&P Global, Inc. またはその関連会社（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®は Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標であり、これらの商標の使用ライセンスは SPDJI に付与されており、当社により一定の目的でサブライセンスされています。当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているのではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切の責任を負いません。

● NOMURA-BPI 総合はわが国の公社債市場全体の動きを捉えたものとして、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社により公表されている指数で、機関投資家等に広く利用されており、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社の知的財産です。野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は当社の個々のファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

● FTSE 世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLC は、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利は FTSE Fixed Income LLC に帰属します。

● その他当資料にて使用した DAX 指数、FTSE100、NYダウ指数の知的財産権、その他一切の権利は、それぞれ、ドイツ取引所、FTSE社、S&P Dow Jones Indices LLC に帰属します。

● 当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。● 当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。● 当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。● 投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。● 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。